

# 総務省説明資料

---

令和元年 6 月

総務省 情報流通行政局

情報流通振興課 情報活用支援室

## ハード(システム)

### ①スマートスクール・プラットフォーム実証事業(H29~31)

文部科学省と連携し、教育分野におけるクラウド化を推進した上で、教職員が利用する「校務系システム」と、児童生徒が利用する「授業・学習系システム」間の、安全かつ効果的・効率的なシステム連携及びデータの利活用手法について実証し、「スマートスクール・プラットフォーム」として標準化する。

### (参考)先導的教育システム実証事業(H26~28)

多様なデジタルコンテンツを、端末やOS、時間や場所を問わず活用可能な「教育クラウド・プラットフォーム」を構築する。  
(授業・学習系システム)

## ソフト(コンテンツ・人材)

### ②地域ICTクラブ普及推進事業(H30~31)

地域で子供・学生、社会人、障害者、高齢者等がモノづくり、デザイン、ロボット操作、ゲーム、音楽等を楽しく学び合う中で、プログラミング等のICTに関し世代を超えて知識・経験を共有する仕組みとして、「地域ICTクラブ」を整備。

### (参考)若年層に対するプログラミング教育の普及推進(H28~29)

子供たちの論理的思考力や創造性等を高める観点から、クラウドや地域人材を活用した、プログラミング教育の実施モデルを開発・普及する。

また、障害のある子供や突出した能力を示す子供に対するものを含む教材コンテンツ・指導ノウハウの開発、ポータルサイトの構築、出前講座等のアウトリーチ的手法や指導者研修による全国への普及展開等を実施する。

文部科学省と連携し、教育分野におけるクラウド化を推進した上で、教職員が利用する「校務系システム」と、児童生徒が利用する「授業・学習系システム」間の、安全かつ効果的・効率的なシステム連携及びデータの利活用手法について実証し、「スマートスクール・プラットフォーム」として標準化する。

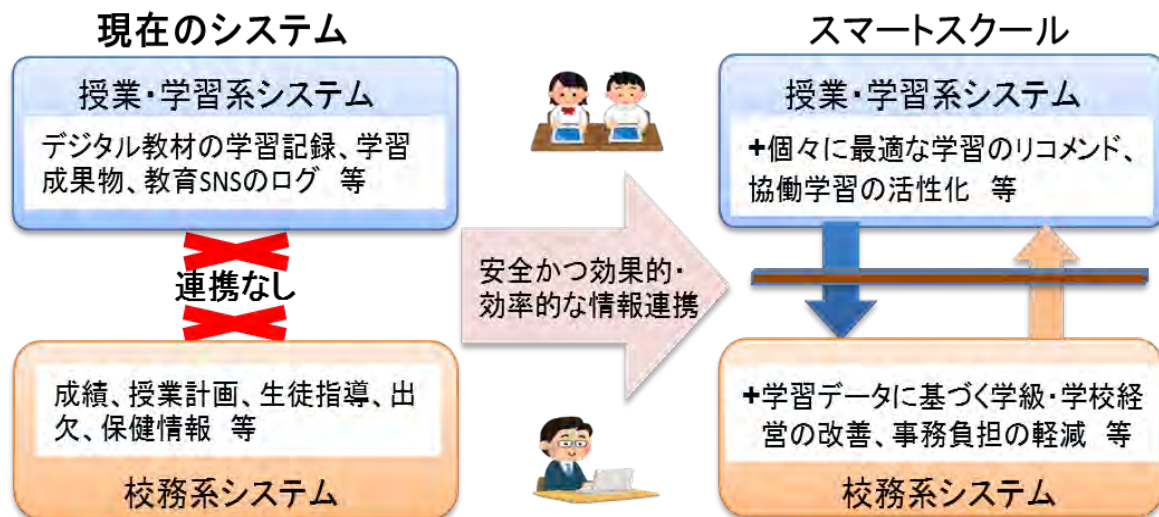
【H31予算額:2.1億円(H30予算額:2.7億円)】

## 【これまでの取組・現状】

- 現在、教職員が利用する校務系システムは、児童生徒の成績や家庭状況など機微な情報を扱うため、セキュリティ確保等の観点から、授業・学習系システムとは分離されている。
- そのため、データ受け渡しのためにUSBを使用するなど、非効率な状況に陥っており、さらに紛失等による個人情報流出も生じかねない。また、両システムのデータが連携して利用されず、データ利活用による教育の質の向上や、教職員の事務の効率化の機会が失われている。
- そこで、セキュリティ確保とデータ利活用を両立させる観点から、両システム間の安全かつ効果的・効率的なシステム連携及びデータ利活手法の確立と、その円滑な運用基盤となる次世代におけるネットワーク環境の構築が急務であり、そのための調査研究や実証事業を平成29年度から3年計画で実施している。

## 【目標・成果イメージ】

- 学校現場におけるICT環境整備・データ利活用が促進されることにより、教職員の業務効率化、個々の児童生徒に応じたさらなるきめ細かな指導が実現し、教育の質の向上が図られる。
- 異なる事業者のシステムの自由な組み合わせが可能になり、事業者間の競争が促進され、コスト低減やサービス向上が図られる。



## 「スマートスクール・プラットフォーム」の標準化に向けた実証 5地域を採択



## 総務省

### スマートスクール・プラットフォーム実証事業

#### 主として情報通信技術面

- 校務系システムと授業・学習系システム間の安全かつ効果的・効率的な情報連携に向けた技術的課題の整理及びデータ連携に係る標準仕様の作成(セキュリティに関する事項を含む)
- スマートスクール・プラットフォーム導入にあたりデータ利活用の基盤となる学校ICT環境についてのガイドブックの作成

主な実証課題

## 文部科学省

### 次世代学校支援モデル構築事業

#### 主として指導・学校経営面

- 学習系・校務系データの連携・活用による学級・学校運営の改善等に関するモデルケースの作成
- 個々の児童生徒の学びの活動をデータ化し、活用できる仕組みを構築する際の学習記録データの収集等に関する取扱いの整理(教員の負担増にならないようなデータの収集方法等)

※ 総務省事業において検討・整理を行う、学習系・校務系データの連携・活用を前提としたシステム構成やクラウド活用の条件等を踏まえ、文部科学省「教育情報セキュリティ対策推進チーム」において、教育情報セキュリティポリシーへの反映を検討する

連携

実施体制

#### 【主な関係者】

- 学校・教育委員会関係者
- 有識者
- 校務系システム提供事業者
- 授業・学習系システム提供事業者
- システムベンダー、セキュリティベンダー
- 通信事業者

同一地域・学校  
で実証

#### 【主な関係者】

- 学校・教育委員会関係者
- 有識者
- 校務系システム提供事業者
- 授業・学習系システム提供事業者

# 教育現場におけるクラウド活用の推進に関する有識者会合について

## 1. 検討内容

- 「未来投資戦略2018」（平成30年6月閣議決定）及び「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（同決定）に基づき、総務省において、教育現場における授業・学習系及び校務系システムの効率的・効果的なデータ連携手法を確立するための、スマートスクール・プラットフォーム実証事業を実施している（平成29年度～31年度（予定））。

- これに関連し、授業・学習系及び校務系システムの双方のクラウド化を促進する観点から、クラウド化による
  - ・運用コストの軽減
  - ・セキュアなシステム環境の実現
  - ・教員の事務負担軽減

等の効果に関して検証し、教育現場における効率的・効果的なクラウド導入のあり方について本年度中に一定の結論を得る。

また、慶応義塾大学に調査研究を委託し、高岡市の中学校においてクラウドサービスを活用した遠隔授業を実施することにより、学校現場が簡易かつ効率的・効果的にクラウドサービスを利用できる手法に関する調査・検証を行い、本有識者会合において成果を報告する（スマートスクール・プラットフォーム実証事業の平成30年度予算2.7億円の内数）。

## 2. 構成員 （敬称略、五十音順）

赤堀 侃司（座長代理）	一般社団法人ICT CONNECT 21 会長
生貝 直人	東洋大学経済学部総合政策学科 准教授
伊藤 寛	新地町教育委員会教育総務課 指導主事兼社会教育主事
梅嶋 真樹	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 特任准教授
佐藤 昌宏	デジタルハリウッド大学大学院 教授
清水 康敬（座長）	東京工業大学 名誉教授
中井 陽子	日本マイクロソフト株式会社パブリックセクター事業本部 業務執行役員、文教営業統括本部 統括本部長
永宮 直史	特定非営利活動法人日本セキュリティ監査協会 事務局長
宮崎 達三	株式会社ミライト・テクノロジーズ 常務執行役員

※オブザーバ 文部科学省（情報教育・外国語教育課）、経済産業省（サービス政策課教育産業室）

※事務局 総務省（情報活用支援室）

## 3. スケジュール

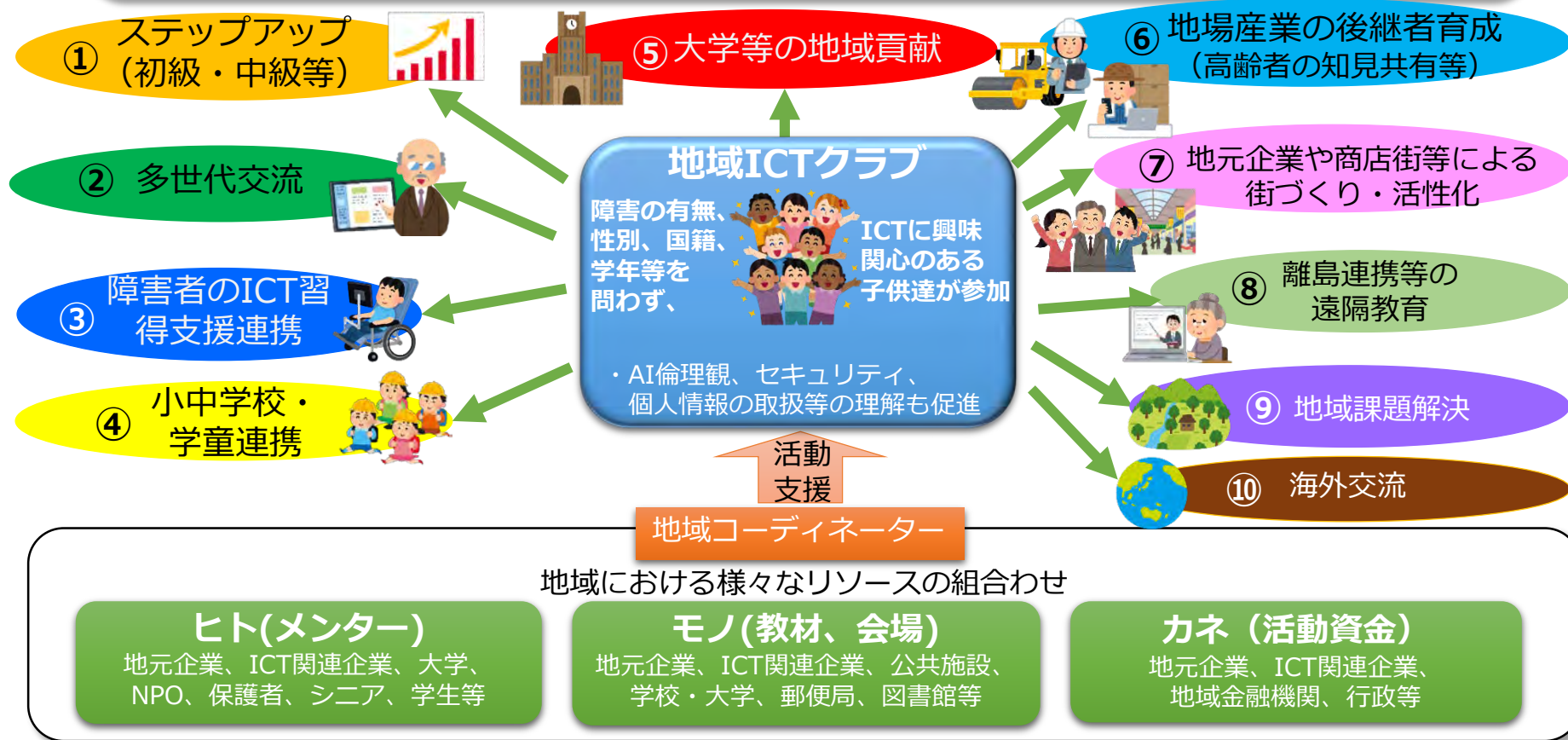
- 第1回（11月21日）  
クラウドサービスを利用している教育委員会からの  
プレゼンテーション
- 第2回（1月8日）及び第3回（1月30日）  
教育現場でクラウドサービスを提供している事業者  
からのプレゼンテーション
- 第4回（2月22日）  
教育現場でクラウドサービスを提供している事業者  
からのプレゼンテーション及び論点整理
- 第5回（3月28日）  
最終とりまとめ



## ②地域ICTクラブ普及推進事業

【H31予算額：1.8億円（H30予算額：1.5億円）】

- 「地域ICTクラブ」は、地域で子供・学生、社会人、障害者、高齢者等がモノづくり、デザイン、ロボット操作、ゲーム、音楽等を楽しく学び合う中で、プログラミング等のICTに関し世代を超えて知識・経験を共有する仕組みとして整備。
- 地域におけるヒト、モノ、カネの各資源を活かし、地域の特性等に応じた様々なタイプのモデル実証を行い、全国への横展開を推進。
- また、高齢者と社会人、子供等の学び合いによる各々の知見の共有、障害者に対する理解の促進、社会人等に対するリカレント教育なども期待。



## 【凡例】

### 【通し番号】提案者(協議会)

- ①実施地域
- ②概要

